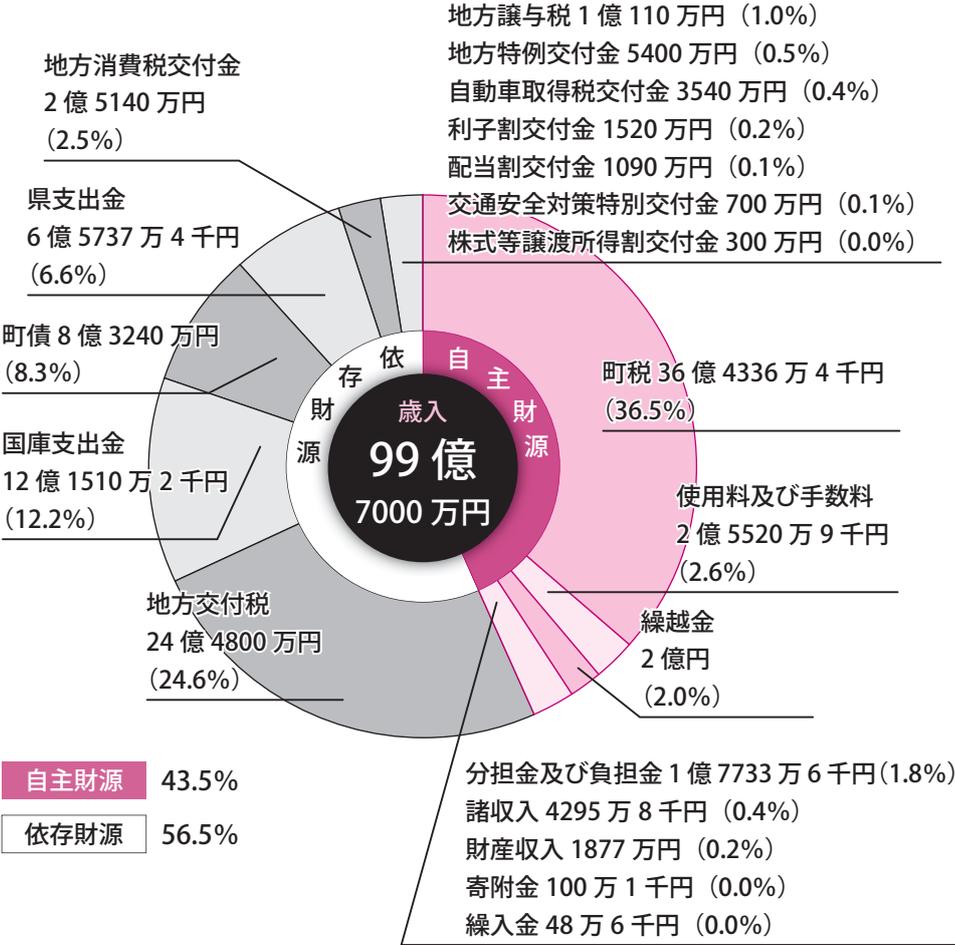


厳しい経済状況による減収を見込み、重点的・効率的に財源を配分

平成22年度予算が決定



予算の編成方針

町の財政状況については、歳入は、特に町税について、現下の厳しい経済情勢の影響による給与所得の低下や企業収益の悪化に伴い、町民税の大幅な減収が見込まれます。そのほか、利子割交付金、地方消費税交付金なども同様に減収が見込まれます。

一方、地方交付税は、地域活性化対策などの臨時的な増額により平成22年度は増収が見込まれますが、あくまで臨時的なものであり、平成23年度以降については不透明な状況です。

歳出は、「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点 たわらもと」をまちづくりの将来像とした田原本町第3次総合計画の実現に向けた4年目の取り組みとなり、その着実かつ計画的な推進のため諸施策を展開していく必要があり、そのための財政負担の増が見込

3月に行われた町議会第1回定例会で、予算が議決されました。

この予算に基づいて、町はさまざまな施策を行っていきます。今月は、予算の編成方針、予算の全体像、主な事業内容を紹介します。

まれます。また、公債費がピークを過ぎ減少に転じたところですが、依然として高い水準にあることや少子高齢化の進展による扶助費の増など経常的な経費の負担増も見込まれます。

このような厳しい財政状況のなか、平成22年度の予算編成にあたっては、自立可能な財政基盤を確立するため、町税などの収入確保に積極的に努め、人件費の抑制をはじめ、一般財源の枠配分方式の実施など引き続き行政改革を推進し、限りある財源を、重点的に効率的に配分するよう努めました。

予算の全体像

**予算総額は
前年度比3・1%増の
186億5235万4千円**

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく

■一般会計予算（平成21年度との比較表）

歳入

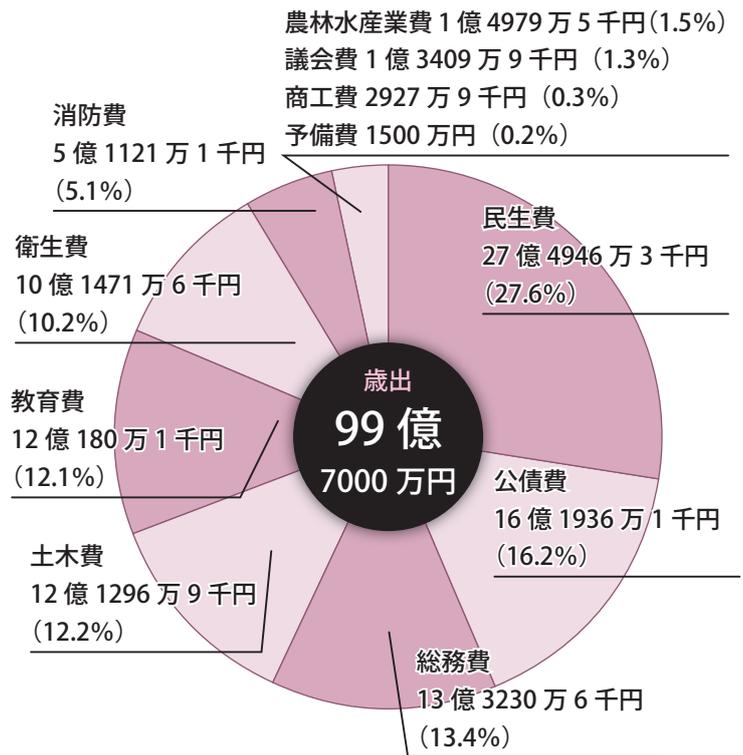
（単位：千円）

科目	平成22年度	平成21年度	増減率(%)
町税	3,643,364	3,758,443	△ 3.1
地方交付税	2,448,000	2,391,000	2.4
国庫支出金	1,215,102	797,874	52.3
町債	832,400	608,900	36.7
県支出金	657,374	552,236	19.0
使用料及び手数料	255,209	258,682	△ 1.3
地方消費税交付金	251,400	289,000	△ 13.0
繰越金	200,000	250,000	△ 20.0
分担金及び負担金	177,336	171,213	3.6
地方譲与税	101,100	109,600	△ 7.8
地方特例交付金	54,000	48,400	11.6
諸収入	42,958	52,225	△ 17.7
自動車取得税交付金	35,400	35,500	△ 0.3
財産収入	18,770	21,061	△ 10.9
利子割交付金	15,200	23,400	△ 35.0
配当割交付金	10,900	13,800	△ 21.0
交通安全対策特別交付金	7,000	8,500	△ 17.6
株式等譲渡所得割交付金	3,000	5,400	△ 44.4
寄附金	1,001	1,001	0.0
繰入金	486	100,765	△ 99.5
合計	9,970,000	9,497,000	5.0

歳出

（単位：千円）

科目	平成22年度	平成21年度	増減率(%)
民生費	2,749,463	2,316,139	18.7
公債費	1,619,361	1,783,342	△ 9.2
総務費	1,332,306	1,311,341	1.6
土木費	1,212,969	1,361,293	△ 10.9
教育費	1,201,801	1,018,553	18.0
衛生費	1,014,716	871,645	16.4
消防費	511,211	486,673	5.0
農林水産業費	149,795	169,807	△ 11.8
議会費	134,099	129,729	3.4
商工費	29,279	33,478	△ 12.5
予備費	15,000	15,000	0.0
合計	9,970,000	9,497,000	5.0



「水道事業会計」から成り立っています。今年度の町の各会計予算総額は、186億5235万4千円となり、昨年度に比べて5億6265万8千円（3・1%）増加しました。

一般会計予算

一般会計予算は99億7000万円で、前年度の当初予算と比べると4億7300万円（5・0%）増加した予算規模になりました。

町の収入の主なものは、住民の皆さんが納める町税です。現下の厳しい経済情勢の影響に伴う給与所得などの低下による個人所得割の減などにより、前年度より1億1507万9千円の減収を見込んでいます。

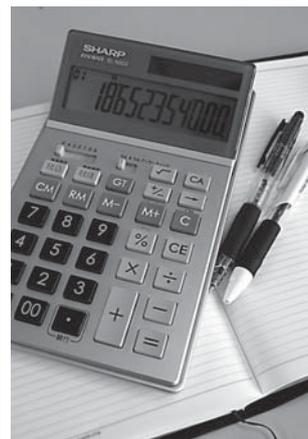
地方交付税は、総額が増になったことや、町税などの収入の減収に伴う増などにより前年度より5700万円の増収を見込んでいます。

また、国庫支出金は、子ども手当負担金や地域活力基盤創造交付金などの増により前年度より4億1722万8千円の増収、町債は、臨時財政対策債などの増により2億2350万円の増収を見込んでいます。

一方、平成22年度の事業費の大きなものとしては、子ども手当や保育所運営費などの児童措置費、公共下水道事業特別会計繰入金、山辺広域行政事務組合消防費分担金、道路新設改良事業、公債費の償還などが挙げられます。

■各会計予算額

会計		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	増減率
一般会計		9,970,000	9,497,000	5.0%
特別会計	国民健康保険	3,270,026	3,197,649	2.3%
	住宅新築資金等貸付事業	4,071	8,444	△51.8%
	公共下水道事業	1,679,066	1,962,549	△14.4%
	老人保健	7,703	27,817	△72.3%
	後期高齢者医療	363,406	325,050	11.8%
	介護保険	2,016,718	1,783,518	13.1%
	磯城郡介護認定審査会共同設置	12,600	13,750	△ 8.4%
水道事業	収益的収入及び支出	808,272	821,012	△ 1.6%
業会計	資本的収入及び支出	520,492	452,907	14.9%
各会計予算総額		18,652,354	18,089,696	3.1%



特別会計予算

●国民健康保険特別会計

療養給付費や高額療養費などの保険給付費の増、後期高齢者支援金や老人保健拠出金、共同事業拠出金の減などで前年度比723万7千円(2.3%)の増加となりました。

また、特定健診の受診率の向上を図るため、今年度から集団健診や自己負担金の引き下げ(1500円から500円へ)を実施します。

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合への納付金の納付、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や保険料の徴収などの事務を行うための会計です。今年度の予算は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増で前年度比3835万6千円(11.8%)の増加となりました。

●老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴う清算業務のみを行うため、前年度比2011万4千円(△72.3%)の減少となりました。

なお、精算業務については、今年度で終了する予定です。

●介護保険特別会計

今年度は、平成23年度までの第4期事業計画の中間年に当たります。この計画を踏まえて、引き続き介護サービスや介護予防サービスの充実を図ります。

今年度の予算は、小規模多機能型居宅介護施設や認知症対応型共同生活介護施設の施設整備への助成や保険給付費などの増により、前年度比2億3320万円(13.1%)の増加となりました。

●公共下水道事業特別会計

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、また水質保全を図るうえで欠かすことのできない生活基盤施設であり、現在、計画的に面的整備を進めています。

今年度は、公共下水道事業で整備面積9.8ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業で整備面積17.4ヘクタールの面的整備を行います。

水道事業会計予算

水道は、人々の豊かな暮らしと高度な都市活動を支える社会経済活動の基盤施設として最も重要なものです。

より一層、安全で安心できる水を安定して供給できるよう、施設の耐震化や老朽施設の更新に努めていきます。

主な事業の紹介

平成22年度の主な事業を、総合計画の6つの基本施策ごとに紹介します。

策01 共に幸せを感じられるまちづくり

子ども手当の支給

5億1558万円

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな成長を社会全体で応援する観点から、今年度から中学校卒業までの子どもを対象に、一人当たり月額1万3千円の子ども手当を支給します。

こいの広場を開設

392万円

地域子育て支援の拠点として、主に乳幼児(0〜3歳)の子育て親子が、気軽に交流や情報交換を行うことができる場となる「こいの広場」を開設します。

乳幼児等医療費助成制度の拡充

4650万円

現在、助成対象を就学前のすべての乳幼児としています。

本年8月から、入院にかかる医療費



▲子どもが健やかに成長できるように

については、これに加えて、小学校卒業までの児童を新たに対象とする拡大を図ります。

その他の事業

- 福祉医療費貸付金 300万円
- 社会福祉協議会補助金
- 自立支援介護・訓練等給付費負担金 3278万3千円
- 磯城郡シルバー人材センター運営費補助金 2億540万円
- 保育所運営費 1350万円
- 放課後児童健全育成事業 5億4394万7千円
- 妊婦健康診査助成 2071万3千円
- 国保中央病院組合負担金 2550万円

1億8700万6千円

● 小児深夜救急負担金 217万6千円

● 産婦人科一次救急体制整備負担金 98万4千円

● 休日応急診療所運営事業 1126万6千円

策 02
人が活きいきと輝く
まなびのまちづくり

少人数学級編制の実施

976万8千円

幼稚園、保育園から小学校への円滑な移行が図られるように、今年度から小学1年生のすべてのクラスで、30人を基準とする少人数学級編制を、県の制度活用や町費負担教員の配置により実施します。

小中学校校舎の耐震化事業

1億4621万円

教育現場での児童生徒の安全確保や災害時における避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震化事業を実施しています。

今年度は、田原本小学校本館・東館校舎と田原本中学校本館校舎の耐震工事を、また東小学校北館・給食室などの校舎、南小学校南館校舎、平野小学校中館校舎の次年度以降の耐震補強に向けた実施設計を行います。

小中学校の机・椅子の更新事業

1317万円

教科書の大判化に対応するため、新しい規格の机・椅子を今年度から3年計画で高学年から順次整備していきます。今年度は、小学5・6年生と中学3年生の机・椅子を更新します。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

2110万円

唐古・鍵遺跡の保存と整備については、公有化がほぼ完了したことに伴い、昨年度から本格的な整備を開始したところです。

今年度は、昨年度に引き続き一部造成工事を行い、また史跡地内の水路の付け替えのための実施設計などに着手し、史跡公園としての整備に取り組んでいきます。

その他の事業

- いじめ不登校対策・特別支援教育支援員の配置 1271万5千円
- 地域子ども教室の開催 200万円
- 中央体育館耐震補強工事に係る実施設計 1000万円
- スポーツ振興事業 805万2千円
- 図書館事業 6919万2千円
- 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業 704万8千円
- 唐古・鍵遺跡公有化事業



▲史跡公園として整備される唐古・鍵遺跡

● 人権啓発総務事業 1812万円

策 03
都市基盤が充実した
まちづくり

田原本駅周辺市街地整備推進事業

1539万3千円

田原本駅周辺整備推進事業が完了し、町の玄関口である近鉄田原本駅・西田原本駅前広場が完成し、今年3月から供用開始となりました。

今後は、この駅前広場を核とした周辺の市街地の整備に向け検討を進めていきます。今年度は、周辺市街地の整備に向けた基本計画の策定に取り組みます。

地域公共交通活性化協議会補助金

500万円

今後ますます進展する少子高齢化社会に伴う交通弱者対策、田原本駅周辺の活性化を促す地域公共交通のあり方について検討する協議会を設け、「地域公共交通総合連携計画」の策定に取り組んでいます。

今年度はこの計画に基づき、持続可能で地域のニーズに合った地域公共交通を目指し、実証運行に取り組みます。

小阪富本線踏切改良工事

1億6000万円

子どもたちの通学路としても利用されている西八尾付近の踏切改良は、今年度から2年で整備を行います。

今年度は近鉄橿原線石見8号踏切を、次年度で近鉄田原本線西田原本3号踏切の改良を行います。



▲近鉄橿原線石見8号踏切

水道施設改良事業

3億9051万6千円

より安全で安心な水を安定して供給するため、水道施設や機器の保守点検改良などを行っていく必要があります。今年度は地震などの災害に備え、配水池の耐震補強工事を実施します。併せて応急給水栓の設置を行います。また、自己水の安定確保のための井戸新設工事をはじめ、配水管などの改良工事を実施します。

その他の事業

●道路新設改良及び維持事業

2億1306万2千円

（小阪富本線踏切改良工事を除く）
●橋りょう長寿命化修繕計画の策定

300万円

●一般下水道事業

2808万4千円

●公共下水道事業

2億9346万6千円

●特定環境保全公共下水道事業

3億7414万5千円

策 04 快適に生活できる まちづくり

自主防災組織への支援

200万円

災害の被害を最小限に食い止めるた

めには、地域の実情に合った組織的な防災活動が重要であり、そのため、自主防災組織の結成や活動を引き続き支援していきます。

同報系防災行政無線整備事業

1000万円

現在、通信衛星による地震・気象情報などを受信する全国瞬時警報システムの受信設備の整備を進めています。緊急地震速報や災害時における避難情報などを住民に速やかに伝達するため、このシステムと連動した同報系防災行政無線の整備にも今年度から取り組んでいきます。

今年度は、この無線の整備のための実施設計を行います。

放置自転車対策

143万2千円

本年3月から施行の「自転車等の放置禁止に関する条例」により、放置禁止区域内に放置されている自転車などについて撤去を行うなど、放置自転車などの対策に取り組んでいきます。

その他の事業

●町資源回収団体育成補助金

600万円

●家庭用生ごみ処理機器購入助成金

123万円

●山辺広域行政事務組合消防費分担金



▲駅周辺に放置されている自転車

策 05 活力湧き出る 産業振興のまちづくり

●既存木造住宅耐震改修費補助金 4億8764万9千円 150万円

農業基盤対策事業

1445万9千円

土地改良施設維持管理適正化事業

987万9千円

農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業

3230万円

良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの生産基盤整備を継続して実施します。

住民1人当たりに対する 一般会計歳出予算額

30万3954円の内訳



- **民生費 8万3822円**
高齢者・障がいのある人・児童など福祉全般の充実
- **公債費 4万9369円**
大きな事業を行うために国などから借り入れたお金「町債」の返済
- **総務費 4万618円**
町の一般的な管理経費や自治振興など
- **土木費 3万6980円**
道路・河川・公園などの施設の整備
- **教育費 3万6639円**
教育・文化・スポーツの振興
- **衛生費 3万936円**
検診や予防接種、ごみ・し尿の収集処理など
- **消防費 1万5585円**
消防や防災対策
- **その他 1万5円**
農業の振興対策や農道・農業用水路の整備、議会の運営、商工業・観光の振興

※ 99億7000万円（平成22年度一般会計歳出予算）を32,801人（平成22年3月1日の住民基本台帳人口）で割った額です。



▲たわわに実る稲穂

- **農業振興対策事業** 1360万1千円
- **水田農業構造改革対策事業** 1139万円
- **農地・水・環境保全向上活動支援事業** 179万8千円
- **商工振興対策事業補助金** 980万円
- **観光事業** 488万9千円
- **磯城の里 古代ロマン探訪ウォーク**

その他の事業

続いていくことから、事業の運転・設備・改造資金が必要な中小企業者に対する資金融資制度を、融資額上限の拡大や借り換え制度の導入など、現行制度の拡充を図り、引き続き実施します。

中小企業者に対する資金融資制度の実施

551万5千円

行政評価システムの構築

830万円

策 06 効率的な計画推進を
めざしたまちづくり

実行委員会負担金

50万円

行政評価制度については、施策や事務事業の目標達成度や費用対効果を客観的に評価し、継続的な業務改善を図るとともに、透明性の高い行政運営の実現のため、現在、事務事業評価を行っています。

今年度は、この事務事業評価をデータベース化するシステムの構築に取り組んでいきます。

人事評価制度の構築

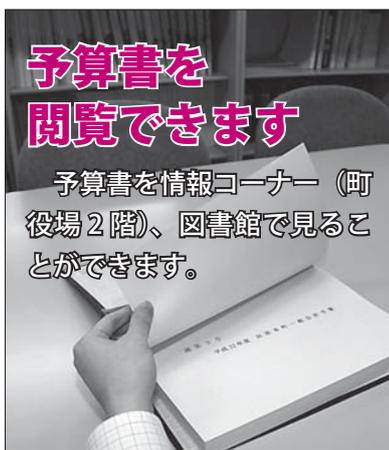
336万円

公務員制度は、能力・実績に基づく人事管理を基本とする成績主義が原則です。町でも、この原則にのっとった新しい人事評価システムを構築し、その結果を人事管理の基礎とする制度の円滑な導入に向け、取り組んでいきます。

今年度は、前年度に策定した人材育成基本方針にのっとり、具体的な制度構築を図り、次年度での試行運用を目指します。

その他の事業

- **奈良県基幹システム共同化検討会負担金** 100万円
- **自治振興補助金** 1500万円
- **国勢調査の実施** 1244万2千円
- **地域公民館等建築補助金** 250万円



予算書を
閲覧できます

予算書を情報コーナー（町役場2階）、図書館で見ることができます。